

令和4年度 事業報告書及び収支決算書

（自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日）

一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

令和4年度事業報告書

I. 亜鉛地金の動向と溶融亜鉛めっきの生産動向	1
II. 事業報告	3
1. 標準化事業	3
2. 人材育成事業	4
3. 需要開発事業	4
4. 国際関係事業	7
5. めっき鉄筋事業	8
6. 技術調査研究事業	9
7. 環境対応事業	10
8. 協会設立50周年記念事業	11
9. その他	11
III. 令和4年度 協会の動き	12
貸借対照表（令和5年3月31日現在）	16

令和4年度事業報告書

I. 溶融亜鉛めっきの生産動向と亜鉛地金建値の動向

令和4年度の溶融亜鉛めっき生産量は前年同期比2.3%減の100万8,954トンと辛うじて100万トンを維持したが、鋼管・構造物別にみると、鋼管が同0.7%増の1万9,827トン、構造物が同2.3%減の98万9,127トンであり、構造物のみでは昭和55（1980）年度以来の100万トン割れとなった。

構造物の内訳は、駐車場が同14.1%増の4万1,293トン、造船が同8.1%増の4万7,225トン、合金めっきが同23.0%増の8,573トンと増加したものの、主用途の建築材が同0.9%減の38万2,482トンとなったほか、道路が同4.5%減の12万1,797トン、電力・通信が同8.3%減の8万5,653トン、仮設機材が同3.3%減の7万8,987トン、一般鋼材が同7.7%減の3万7,961トン、ファスナーが同7.4%減の3万3,686トンと多くの製品で前年度を下回った。

支部別の生産量をみると、東日本支部が同0.5%増の30万6,842トンと僅かながら増加したものの、中部支部が同3.7%減の18万2,700トン、西日本支部が同3.3%減の51万9,412トンと前年度に比べ減少となった。

最近の溶融亜鉛めっき生産量は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）拡大による東京オリンピック・パラリンピックの延期、建築物の計画見直しや建設着手の後ろ倒しなどの影響を受け、令和元年10月から22カ月連続して前年同月を下回る状況であったが、令和3年8月からようやく回復の兆しが見え出したものの好転する材料に乏しく、令和4年5月以降は再び前年同月を下回る厳しい状況が続いている。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受け、資源・エネルギー事情も大きく様変わりした。国内亜鉛建値は令和4年4月20日に史上最高値となる652千円/トンを記録し、また、亜鉛地金の溶融などに必要な燃料費、めっき加工に必要な副資材費も大幅に上昇しており、以降、いずれの費用も高い水準で推移している。このような状況下、会員各社は懸命な経営努力を行うものの如何ともし難く、依然として厳しい経営状況に置かれており、本年度には会員2社が溶融亜鉛めっき業からの撤退を決断した。

表1 溶融亜鉛めっき生産量の推移（品目別）

（単位：ト）

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
鋼管計	23,170	20,679	17,979	19,682	19,827
前年度比(%)	117.4	89.2	86.9	109.5	100.7
一般鋼材	46,436	43,734	42,488	41,146	37,961
道路	144,548	143,335	133,702	127,538	121,797
グレーチング	40,267	40,038	35,691	34,820	34,296
建築材	446,328	443,585	387,438	386,004	382,482
駐車場	29,827	34,664	41,504	36,186	41,293
仮設機材	104,514	109,114	69,325	81,676	78,987
電力・通信	102,852	103,709	98,602	93,379	85,653
鉄道	9,121	9,870	11,821	9,875	8,141
継手	12,940	8,998	4,552	3,594	2,507
ファスナー	38,139	39,764	35,316	36,373	33,686
造船	57,697	57,700	49,464	43,706	47,225
めっき鉄筋	1,232	1,650	1,623	1,465	913
合金めっき	6,515	8,184	5,742	6,968	8,573
その他	123,732	119,198	103,631	109,984	105,613
構造物計	1,164,148	1,163,543	1,020,899	1,012,714	989,127
前年度比(%)	99.2	99.9	87.7	99.2	97.7
合計	1,187,318	1,184,222	1,038,878	1,032,396	1,008,954
前年度比(%)	99.5	99.7	87.7	99.4	97.7

表2 溶融亜鉛めっき生産量の推移（支部別）

（単位：ト）

支部 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東日本支部	350,118	348,416	304,010	305,370	306,842
	101.2%	99.5%	87.3%	100.4%	100.5%
中部支部	244,516	235,072	185,966	189,735	182,700
	103.3%	96.1%	79.1%	102.0%	96.3%
西日本支部	592,684	600,734	548,902	537,291	519,412
	97.0%	101.4%	91.4%	97.9%	96.7%
合計	1,187,318	1,184,222	1,038,878	1,032,396	1,008,954
	99.5%	99.7%	87.7%	99.4%	97.7%

（注）上段は生産量、下段は前年同期比。

表3 電気亜鉛国内建値の推移

(単位：円/ト)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1月	430,000	329,000	312,400	334,200	467,100	482,600
2月	431,600	348,400	285,300	340,200	471,700	473,400
3月	394,400	365,800	259,400	354,200	524,000	450,900
4月	393,000	381,100	259,500	358,200	612,600	429,300
5月	384,500	353,300	267,500	376,000	535,500	
6月	389,000	332,500	272,200	378,700	543,600	
7月	345,600	314,100	285,000	378,100	474,300	
8月	328,500	292,300	306,300	381,900	537,000	
9月	320,500	299,400	311,200	389,500	502,300	
10月	351,900	315,300	309,000	436,400	490,200	
11月	343,400	316,000	330,700	433,800	469,300	
12月	345,100	299,800	342,800	421,500	474,100	
年平均	371,458	328,817	295,108	383,542	508,475	

(出典) 三井金属鉱業株式会社

II. 令和4年度事業報告書

I. 標準化事業

(1) 溶融亜鉛めっき JIS の改正

令和3(2021)年12月に改正されたJIS H 8641(溶融亜鉛めっき)及びJIS H 0401(溶融亜鉛めっき試験方法)に関する質問とその回答を取りまとめた「溶融亜鉛めっきJIS改正に関するQ&A」を作成し、会員に送付するとともに、協会ホームページ「亜鉛めっきについて」欄中の「溶融亜鉛めっきの規格」に掲載した。

(2) ISO 関連

- ① ISO14713-1^(※1)の定期見直しの時期となり、改定の要否について投票が開始された(締切：9月2日)。標準化委員会の意見を聴取したところ、特に意見がなかったため、confirm(確認)で投票した。

(※1) ISO14713-1 [Zinc coatings — Guidelines and recommendations for the protection against corrosion of iron and steel in structures — Part 1: General principles of design and corrosion resistance] は、亜鉛皮膜(溶融亜鉛めっき、電気めっき、シェラダイジング、サーマルスプレイ、メカニカルプレーティング)の製造工程、設計、使用環境に関する一般的なガイドラインを規定した規格。

- ② ISO10684(溶融亜鉛めっきを施した締結用部品(ボルト、ナット等)に関する国際規格)の見直しは、ISO10684からめっき温度規制を削除する提案を日本ねじ研究会ISO/TC2国内委員会経由でTC2事務局へ提出しているが、未だ最終決定には至っていない。

2. 人材育成事業

(1) 技能検定試験等支援

令和4年度前期「溶融亜鉛めっき作業」技能検定試験は全国10道府県で実施され、道府県職業能力開発協会からの要請を受けて、会員企業から検定委員・補佐員を派遣し、同検定実技試験の円滑な実施を支援した。

また、令和4年11月30日及び令和5年3月9日にそれぞれ人材育成委員会を開催し、令和5年度技能検定試験に向けた過去問題解説集の作成方針及びドラフト案について検討した。

(2) 若手技術者等の育成

令和4年度前期に実施される溶融亜鉛めっき技能検定試験の受検者を対象に、過去3年間に出题された試験問題について解説する過去問題解説集をテキストに、オンライン方式による講習会を開催し、19名が受講^(※2)した。

(※2) テキストの申込状況からは、60名超が受講していたものと推察される。

講習会終了後にアンケートを実施したところ、その結果は以下のとおり（回答率：42%）。

- ① 講習会の感想について、いずれの回答者も「すごく良かった(37.5%)」、「概ねよかった(62.5%)」と回答した。

その理由として、「自分のスタイルで聞けたので集中できた」、「説明が分かりやすかった」と肯定的なものや、「判断等試験の写真問題が実際の問題と異なる部分があり、よくわからなかった」といったものもあった。

- ② 本講習会に関する意見・要望について、「オンライン方式が良い」、「今後もこの方式であれば参加しやすい」、「テキストに記載されている内容以外についてももう少し解説して欲しい」、「テキストに掲載されていない説明資料もあったので、これも掲載して欲しい」といったものがあった。

3. 需要開発事業

(1) 日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターとの共同事業

- ① 溶融亜鉛めっき普及専門委員会の開催

オンライン方式で5回開催し、「さびを防ぐ」技術講演会の開催要領・開催報告、令和4年度活動報告及び決算見込み、令和5年度活動計画及び収支予算などを審議した。

- ② 溶融亜鉛めっき普及運営会議

令和5年2月27日にオンライン方式で開催し、令和4年度活動報告及び決算見込、令和5年度活動計画及び収支予算について審議し、了承された。

- ③ 「さびを防ぐ」技術講演会の開催

本年度の「さびを防ぐ」技術講演会はオンライン方式により、11月11日（金）13時から17時30分にかけて開催し、124名の参加が得られた。開催に当たっては、経済産業省から後援名義の使用承認を、一般社団法人日本紡

績技術協会、一般社団法人表面技術協会及び公益社団法人腐食防食学会からそれぞれ協賛を得るとともに、公益社団法人土木学会認定CPDプログラム、公益社団法人日本建築士会連合会CPD認定プログラム及び一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会CPDS学習プログラムの認定を受け、延べ56名が単位申請をした。

講演会では、

- イ) 溶融亜鉛めっき法の概略、不めっきなどめっき表面に見られる諸現象を解説した「溶融亜鉛めっきの基礎」（講師：西田雄治氏〔シーケー金属株式会社〕）
- ロ) 溶融亜鉛めっきに関するJISの改正概要、JIS H 8643（溶融亜鉛アルミニウム合金めっき）を紹介した「溶融亜鉛めっきに関する話題あれこれ」（講師：今野貴史氏〔株式会社デンロコーポレーション〕）
- ハ) 鉄筋コンクリート造建築物の長寿命化に向けて、1979年に日本建築学会から発表された「亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工指針(案)」の記載内容を見直し、2022年3月に発刊された「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の設計・施工指針」の概要（講師：東京理科大学 兼松学教授）

について講演した。

講演会参加者に実施したアンケート調査(回収率35%)の結果を見ると、参加者の職業は、施工(工事)業者が44%で最も多く、コンサルタント(21%)、設計者(9%)、鉄加工業者(9%)となっており、参加者の21%が溶融亜鉛めっき仕様を決定する立場の方で、その79%の方が溶融亜鉛めっきの採用実績を有していた。参加者の65%は初めての参加で、その75%の方が、講演会に参加して溶融亜鉛めっきに対する認識が変化したと回答しており、本講演会が溶融亜鉛めっきの普及拡大に貢献していることが窺えた。

溶融亜鉛めっきに対する参加者の関心事項は、亜鉛—アルミニウム合金めっき(15%)、めっき鉄筋(15%)、ライフサイクルコスト(13%)、寿命(11%)、補修方法(10%)のほか、めっき上塗装(9%)、鉛レス亜鉛めっき(8%)、低光沢処理や着色処理(6%)といった新しい需要先にも向けられていた。一方、溶融亜鉛めっき採用時の不安事項は、めっき割れ(27%)が最も多く、不めっき(23%)、納期(21%)、やけ・白さび(各14%)となっていた。

次の開催形式は「オンライン」と「ハイブリッド」を合わせると93%になり、オンラインによる開催の方向性が示唆された。

今後の課題として、本年度の参加者は、前年度の参加者(187名)から63名減少していたことから、次回に向けて、同講演会の周知方法など参加を促す取組について検討していくこととした。

④ 広報資料作成

溶融亜鉛めっきの特徴や溶融亜鉛めっき鉄筋をPRした放映時間5分程度の映像資料(日本語版：溶融亜鉛めっき、英語版：Hot dip Galvanizing)及び

過去に溶融亜鉛めっきの特徴や使用実績、溶融亜鉛めっきの加工工程などを紹介した日本語版映像資料「溶融亜鉛めっき～高度循環型社会を目指して～（DVD版。放映時間20分程度。）」の英語版「Hot dip galvanizing（放映時間20分程度）」を制作し、いずれの映像資料も協会ホームページの「亜鉛めっきについて」欄中の「溶融亜鉛めっきとは」に掲載した。

（2）情報収集・提供

① 会員企業との情報交換

溶融亜鉛めっきに関する技術、品質管理などのテーマを通して、賛助会員も含めた会員企業との情報交換、相互理解、相互啓発などを促進するため、技術研究発表会の開催を計画したが、都合により中止した。

政府・関係機関からの周知要請には、協会ホームページ「お知らせ」欄や月次発行の事務局ニュースなどを通じて適宜対応するとともに、月次溶融亜鉛めっき生産実績の集計を行った。

② 相談

協会ホームページによる相談（170件）のほか、電話による相談に適宜対応した。

③ 普及・調査

業界紙と理事長インタビュー（4月19日）や新理事長会見（6月10日）を行うほか、功労者表彰式・社員総会、溶融亜鉛めっき技能検定試験講習会、さびを防ぐ技術講演会の開催案内、月別溶融亜鉛めっき生産動向などを業界紙へ提供し、広報活動を行った。また、関係者を協会設立50周年記念事業へ招待した。

④ 経営・労務対策のための調査

会員企業の理解・協力を得て、以下の調査を実施した。

A) 春季賃金改定調査

令和4年6月14日付で会員に調査票を送付し、結果を取りまとめ、同年7月19日付で回答のあった51社へ結果を送付した。

B) 夏季賞与調査

令和4年7月28日付で会員に調査を送付し、調査結果を取りまとめ、同年9月6日付で回答のあった42社へ結果を送付した。

C) 溶融亜鉛めっき業の景況予想に関する調査

令和4年12月17日付で会員に調査票を送付し、35社から回答をいただいた。調査結果はJGA News 第87号に掲載して共有した。

D) 冬季手当支給状況調査

令和4年12月15日付で会員に調査票を送付し、結果を取りまとめ、令和5年1月26日付で回答のあった45社へ結果を送付した。

（3）機関紙「JGAニュース」の発行

新理事長挨拶、第27期役員紹介、インターガルバ2022を特集した「JGA News 86号」を8月に、一般財団法人日本鋳業振興会助成による研究成果報告、

特定技能外国人材制度の適用、50周年記念事業報告などを掲載した「JGA News 87号」を令和5年1月に、それぞれ発刊した。

4. 国際関係事業

(1) 第12回APGGCの日本開催に向けた取組

第12回APGGC(Asia Pacific General Galvanizing Conference)は、” For a Sustainable Future :Think Zinc!” のキャッチフレーズの下、鋼構造物の防錆技術を通して脱炭素社会、循環経済へ貢献することを主テーマに、令和5(2023)年4月23日(日)から27日(木)にかけて、パシフィコ横浜(横浜市西区みなとみらい)を主会場に開催することとしており、開催の周知活動の一環として、令和4年5月までにチラシ(日本語、英語、中国語)を作成するとともに、ウェブサイトを立て上げた。

また、同年8月16日から論文の募集(締切は11月30日)、同年10月26日からブース出展の募集(締切は令和5年2月17日)を、同年12月15日から参加登録(Early Birdの締切は令和5年1月31日)の受付を、同年12月26日からはスポンサー募集を、それぞれ開始した。

一方、工場見学先として承諾いただいた会員会社を訪問し、見学コース、見学時の留意点などについて打合せを行うとともに、近郊の観光施設などを調査した。

本大会のテーマに関連する講演を大会冒頭に行うこと、論文の応募状況など踏まえ、次のプログラムを設定した。

【大会プログラム】

4月23日(日)

- 工場見学：JFE条鋼株式会社 鹿島事業所(茨城県)
- ワークショップ 13:00~15:00
溶融亜鉛めっき鋼の耐食性とその評価方法
正村克身氏(JGA技術アドバイザー)
- ISO1461改訂について Dr. Vasile Rus(EGGA)
- APGGA Meeting of Members(事務局が出席) 15:30~17:30
◎ 歓迎会

4月24日(月)[第1日目]

- オープニングセッション 9:00~9:20
- 基調講演セッション 9:20~10:40
[学] 鹿児島大学 審良善和准教授
[官] 経済産業省 製造産業局 松野大輔金属課長
[産] Martin van Leeuwen IZA、Martin Kopf Zinkpower
- コーヒーブレイク・展示会場見学 10:40~11:30
- セッションI[環境問題：発表4件] 11:30~13:50

- セッション2 [炉・工程の技術革新：発表8件] 13：50～17：00
- ◎ クルーズディナー

4月25日（火）[第2日目]

- セッション3 [市場拡大：発表6件] 8：30～11：00
- セッション4 [耐食性能：発表10件] 11：00～15：50
- セッション5 [IT及び自動化：発表3件] 15：50～16：50
- ◎ ガラディナー (Gara Dinner)

4月26日 [第3日目] <工場見学・観光>

- (株)デンロコーポレーション 東北ガルバセンター (岩手県：4月26～27日)
- 日東亜鉛(株)川崎工場 (神奈川県)、大森工業(株)本社工場 (千葉県千葉市)
- 横浜ガルバ(株)小山工場 (栃木県)、[西堀酒造株式会社]
- (株)興和工業所 ミナト西工場 (愛知県)、[トヨタ産業技術記念館]

展示会 [4月23～25日] パシフィコ横浜3階 カンファレンスセンター各室

(2) インターガルバ2022への対応

6月19日～24日にかけて、イタリア・ローマ市で開催されたインターガルバ2022に事務局から2名が参加し、基調講演のパネルディスカッションにパネリストとして参加するとともに、展示ブースを開設して2023年4月にパシフィコ横浜で開催するAPGGC2023の紹介、情報収集などを行った。

インターガルバ2022での講演資料はJGAニュース第86号で紹介し、希望した会員に提供した。

(3) APGGAなどへの対応

9月13日～16日にかけてマレーシアのジョホールでIZA Asia Pacific Round Tableが開催され、事務局から参加し、溶融亜鉛めっきに関する講演を行った。また、この期間を利用して開催されたアジア・太平洋一般溶融亜鉛鍍金協会総会 (APGGA Meeting of Members) に参加し、2023年4月に日本で開催される第12回APGGCの計画、進捗状況を報告し、承認された。

5. めっき鉄筋事業

(1) めっき鉄筋戦略

9月7日から9日にかけて京都リサーチパーク (京都市下京区) において開催されたICRCS2022 (構造物の再生・保全に関する国際会議：International Conference on Regeneration and Conservation of Structures) において、溶融亜鉛めっき鉄筋のプロモーションのため、協会で展示ブースを開設し、溶融亜鉛めっきは長期にわたり鋼材の「さび」を防ぎ、SDGsを始めとするサステイナブルな社会に貢献する技術であること紹介する映像資料 (日本語版・英語版、上映時間5分程度) 制作し、同ブースで放映した。

一方、一般社団法人日本建築学会において改訂された「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の設計・施工指針（建築指針）」を普及するため、「さびを防ぐ」技術講演会において、改訂に携わった東京理科大学の兼松教授に指針の概要について講演していただいた。

（２）大学との共同研究

① 令和2年度から大学と共同で実施している溶融亜鉛めっき鉄筋に関する次のテーマについて、令和4年度も継続して実施した。

イ) 溶融亜鉛めっき鉄筋を使用したコンクリート構造物の塩害及び中性化に関する耐久性評価〔鹿児島大学：令和4年4月1日付で共同研究契約書を締結〕

ロ) 複合劣化作用を受けるコンクリート部材中の溶融亜鉛めっき鉄筋の腐食特性評価〔徳島大学：令和4年4月11日付で共同研究契約書を締結〕

また、上記2テーマの研究について、令和3年度実績報告書を作成し、令和4年5月13日付で一般財団法人日本鉱業振興会へ提出した。

② 「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の設計・施工指針」改訂作業の中で実施した付着強度試験^(※3)において、めっき鉄筋近傍で確認された気泡（水素^(※4)）が強度・密着性に及ぼす影響、黒鉄筋とめっき鉄筋を併設する際の異種金属接触について問題がないことを確認するために大学と共同研究を行うべく、令和4年10月7日付で一般財団法人日本鉱業振興会（以下「振興会」という。）が募集する「令和5年度試験研究助成金」に応募し、令和5年3月17日付で同助成金（助成額はそれぞれ100万円）の交付が決定した。研究テーマは次のとおり。

イ) 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究〔東京理科大学〕

ロ) 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究〔鹿児島大学〕

（※3）黒鉄筋、亜鉛めっき鉄筋、クロメート処理を施した亜鉛めっき鉄筋を比較。

（※4）亜鉛はアルカリと反応して水素を発生することが知られているため。

（３）暴露試験の実施

溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するため、平成18年10月から沖縄県大宜味村と中城村、平成26年4月から愛媛県今治市において暴露試験を実施しており、令和4年度も当該試験を継続している。

6. 技術調査研究事業

（１）めっき割れ

平成30年度から神戸大学と共同で実施している「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れ」に関する研究について、令和4年度から2年計画で「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに対するめっき浸漬速度の影響に関する調査研

究」を行うこととし、令和4年4月1日付で神戸大学と当協会にて実施に当たっての覚書を締結した。また、本研究テーマについては令和5年度も継続して実施するため、令和4年10月7日付で振興会が募集する「令和5年度試験研究助成金」に応募し、令和5年3月17日付で同助成金（助成額100万円）の交付が決定した。

また、令和3年度から実施している「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに対するめっき浸漬速度の影響に関する調査研究」の令和3年度実績報告書を作成し、令和4年5月13日付で振興会へ提出した。

（2）耐食性

- ① 溶融亜鉛めっき、溶融亜鉛合金めっき、高濃度亜鉛末塗料、連続式合金めっき鋼板との比較検討を目的に、平成22年12月から、田園地域として栃木県下野市、都市工業地域として大阪市西淀川区、海岸地域として愛知県渥美半島において試験片を大気暴露しており、令和4年度も継続している。
- ② 腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合川橋検査路において、溶融亜鉛めっき、溶融亜鉛アルミニウム合金めっき、連続式合金めっき鋼板の長期耐食性を調査するための暴露試験を計画し、東日本高速道路株式会社新潟支社と5月23日、7月27日、9月22日にそれぞれオンラインで打合せを行うとともに、検査路架台に設置する試験片の製作を進め、試験片は10月24日に設置することとなったが、都合により、令和5年春以降に延期となった。

同社とは11月28日に今後の進め方についてオンラインで打合せを行う一方、12月7日に協会関係者で準備状況を共有する検討会をオンラインで開催した。

（3）亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗装の暴露試験データ整理を目的に、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において平成19年度から実施している試験を令和4年度も継続している。

（4）新技術（無煙フラックス）

特許登録した無煙フラックスに関する問い合わせは無かった。

7. 環境対応事業

（1）排水規制関連

水質汚濁防止法に基づくカドミウム及びその化合物の一般排水基準の順守状況調査は実施していない。

（2）環境規制強化への対応

毎月発行する事務局ニュースなどで、次の情報を提供した。

- ① 石綿障害予防規則第3条第4項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件の施行（船舶の事前調査を実施する者の要件、船舶石綿含有資材調査者講習）

- ② PCB 廃棄物の適正な処理促進に関する説明会開催
- ③ PCB 含有塗膜の把握に関する調査実施要領
- ④ 職場における新たな化学物質規制に関連する告示の制定（化学物質管理者講習告示、化学物質管理専門家告示）
- ⑤ 新たな化学物質規制に関するリーフレット及び事業者向けオンライン講習会の開催

8. 協会設立 50 周年記念事業

令和4年10月28日（金）、ホテルニューオータニにおいて、COVID-19で延期していた協会設立50周年記念事業を挙行了した。当日は座談会、講演会及び祝賀会を開催し、祝賀会には189名の皆様にご出席いただいた。

座談会では、これまでの溶融亜鉛めっき業界の歩みを振り返り、業界が新たな歩み始めるための課題や方向性などについて語りあっていただいた。

講演会では、講師に脳科学者の中野信子様をお招きして『「運」を科学する～運がいい人の行動パターン』と題し、ビジネスに活かすことができる脳科学についてご講演いただいた。

祝賀会では、最初に理事長が挨拶を申し上げ、来賓の「山下隆一・経済産業省製造産業局長」及び「角田 賢・三井金属鉱業株式会社専務取締役」より祝辞をいただき、副理事長から叙勲受賞などの紹介を行った後、懇談に移り、50周年記念事業実行委員長の締めめの挨拶で閉会した。50周年記念誌の作成も継続している。

9. その他

（1）令和4年度定時社員総会及び功労者表彰

6月10日、如水会館（東京都千代田区一ツ橋）において3年振りに対面で開催し、第1号議案「理事及び監事選任の件」及び第2号議案「令和3年度決算報告書承認の件」について審議した。

第1号議案については次期第27期の理事候補者19名、監事候補者2名を満場異議なく可決確定し、第2号議案については満場異議なく承認可決した。また、令和4年度の事業計画及び収支予算に関する報告が行われた。

定時社員総会に先立ち「令和4年度功労者表彰式」が行われ、協会功労者表彰は1名、会社功労者表彰は7社11名が表彰された。

（2）会員の退会

厳しい経営環境の下、8月末で正会員1社が、令和5年3月末で正会員1社が、それぞれ退会した。令和4年度末現在の総会員数は114社（正会員79社、賛助会員35社）となった。

（3）会員との意識共有

各支部は、対面方式又はハイブリッド（対面＋オンライン）方式により、それぞれ支部会を開催し、理事会報告などを行った。

(4) 特定技能外国人材制度における対象事業所の追加

特定技能外国人材制度の対象となる「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野」では、特定技能外国人材を受け入れることができる事業所の範囲を、日本標準産業分類を基に規定しているが、めっき関連の事業所（溶融めっき業、電気めっき業、アルミニウム陽極酸化処理業）は規定されていなかった。

経済産業省では、業界団体から要望を受けて、これまで対象外であっためっき関連の事業所を新たに対象として追加することが妥当と判断して素形材・産業機械・電気電子情報関連製造分野にめっき関連の事業所を追加するための手続（改正告示のパブリックコメント）を令和4年8月31日に開始し、同年10月20日付の官報に、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野において特定技能外国人材を受け入れることができる事業所に「めっき・アルミニウム陽極酸化処理」を追加する改正告示が掲載された。

これにより、溶融めっき業（日本標準産業分類・細分類2462）が特定技能1号の対象となり、溶融亜鉛めっき業においても特定技能外国人材を採用することができるようになった。

なお、特定技能外国人材を受け入れる際には、経済産業省が主催する「製造業特定技能外国人材受入協議・連絡会」に入会する必要がある。

【参考1】最新の経済産業省資料（経済産業省ホームページ内）

○ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/gaikokujinzai/pdf/20221020r.pdf

【参考2】特定技能外国人材制度ポータルサイト

○ <https://www.sswm.go.jp/>

Ⅲ. 令和4年度 協会の動き

令和4年度定時社員総会は3年振りに対面での開催としたが、COVID-19の感染状況を勘案し、総会後の懇親会は中止した。

一方、5月理事会、6月理事会、8月理事会、11月理事会及び3月理事会を予定どおり開催した。

1. 定時社員総会

6月10日（金）に如水会館（東京都千代田区）で開催した。主な議題は次のとおり。

① 審議議案

第1号議案 理事及び監事選任の件

第2号議案 令和3年度決算報告書承認の件

② 報告議案

令和4年度事業計画書及び収支予算書の件

なお、定時社員総会開催に先立って功労者表彰が挙行され、12名の皆様に表彰状及び記念品が贈呈された。

2. 理事会

(1) 5月理事会

5月13日（金）、名古屋市（TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口）においてハイブリッド方式で開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 令和3年度事業報告書及び収支決算書について
- ③ 次期役員候補者について
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他（国際関係事業報告、特定技能外国人材制度に関する要望書の提出、理事長インタビュー（新聞記事） 等）

(2) 6月理事会

6月10日（金）、東京都千代田区（如水会館）において対面で開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 第27期理事長、副理事長、専務理事、支部長及び委員長の選定
- ② その他

(3) 8月理事会

8月26日（金）、大阪市（TKPガーデンシティ東梅田）においてハイブリッド方式で開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 各支部報告
- ③ その他（特定技能外国人材制度の検討状況、インターガルバ2022概要、APGGC2023の準備状況 等）

(4) 11月理事会

11月25日（金）、名古屋市（TKP名鉄名古屋カンファレンスセンター）においてハイブリッド方式で開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 令和4年度中間監査報告
- ② 各委員会報告
- ③ 令和5年度事業計画と予算の考え方
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他（特定技能外国人材制度の適用、APGGC2023の準備状況 等）

(5) 3月理事会

令和4年3月10日（金）、東京都港区（TPK新橋カンファレンスセンター）においてハイブリッド方式で開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 令和5年度事業計画及び収支予算について
- ③ 第12回APGGCの準備状況等について
- ④ 各支部報告

- ⑤ その他（適格請求書発行事業者登録の必要性の判断、頒布資料価格の見直し等）

3. 入会状況と会員数

(1) 退会会員

正会員 アイシングルバー株式会社（令和4年8月）

正会員 NSガルバ株式会社（令和5年3月）

(2) 会員数〔令和5年4月1日現在〕：114社

<u>〔正会員〕</u>	79社
東日本支部	25社
中部支部	10社
西日本支部	44社
<u>〔賛助会員〕</u>	35社

4. 会員代表者の交代

〔正会員〕

令和4年5月

丸昌工業株式会社

新 岡崎 義郎 様

旧 藤藁 貴夫 様

令和4年8月

株式会社山本興業

新 山本 二郎 様

旧 山本 四郎 様

〔賛助会員〕

令和4年4月

ジंकエクセル株式会社

新 高木 啓充 様

旧 福田 健作 様

令和4年6月

日本製鋼所M&E株式会社

新 武谷 健吾 様

旧 工藤 秀尚 様

令和4年11月

オ一エム商事株式会社

新 高松 良行 様

旧 村田 和夫 様

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	99,671,825	99,599,667	72,158
未収金	0	986,080	△ 986,080
前払金	424,187	424,187	0
事業仮払金	10,757,708	942,578	9,815,130
流動資産合計	110,853,720	101,952,512	8,901,208
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
敷金	2,177,400	2,177,400	0
その他固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
資産合計	113,031,120	104,129,912	8,901,208
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	358,002	42,080	315,922
預り金	194,277	188,850	5,427
仮受金	11,282,874	0	11,282,874
流動負債合計	11,835,153	230,930	11,604,223
負債合計	11,835,153	230,930	11,604,223
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	101,195,967	103,898,982	△ 2,703,015
正味財産合計	101,195,967	103,898,982	△ 2,703,015
負債及び正味財産合計	113,031,120	104,129,912	8,901,208